

# 政策シート 政策名 03 企業誘致の推進による産業集積の促進

予算費目名 01 企業用地整備事業費

## 1 基本情報

### (1) 総合計画体系

分野 01 産業経済

理想の姿 (30年後)	◆創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。
政策の柱 (10年後)	◆輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。 ◆来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。 ◆多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

基本政策 01 世界の一步先を行く産業・サービスの創造

### (2) 政策の概要(当年度(令和3年度)実施内容)

東日本大震災以降、強固な地盤を有し大規模地震による津波や液状化等の危険の少ない内陸部への移転を希望する企業に対応するため、工場用地の迅速な確保が急務となっていた。そのため、新東名高速道路浜松サービスエリア・スマートインターチェンジに近接する北区都田町川山地区において、市が主体となって新たな大規模工場用地の造成等を行った。令和2年度は道路築造等の工事が完了し、分譲は10区画(31.93ha)が契約済みとなり、引渡しまで完了している。令和3年度は、開発手法である土地区画整理事業を完了させるとともに、残りの区画について戦略的な企業誘致を推進し分譲を進める。

### (3) 関連するSDGsのゴール

⑧成長・雇用 ⑨イノベーション									
-----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

## 2 政策コストの状況(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	404,362	240,727	79,496			
決算	487,666	292,577				
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	24,600	19,680	7,980			
年間経費(予算又は決算+A+B)	512,266	312,257	87,476			

## 3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
分譲面積に占める売却済み面積の割合(%)	%	目標	88	91	100	100	100	100
		実績	88	92				
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

## 4 前年度(令和2年度)政策評価

### (1) 前年度(令和2年度)実施内容

東日本大震災以降、強固な地盤を有し大規模地震による津波や液状化等の危険の少ない内陸部への移転を希望する企業に対応するため、工場用地の迅速な確保が急務となっていた。そのため、新東名高速道路浜松サービスエリア・スマートインターチェンジに近接する北区都田町川山地区において、市が主体となって新たな大規模工場用地の造成等を実施し、令和2年度において道路築造等の工事は完了している。また、2つの区画(1.13ha)について契約を締結し、用地の引渡しを行った。

### (2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
令和2年度は事業スケジュールどおりに道路築造等の工事が完了した。また、2つの区画(1.13ha)の土地売買契約を締結し、用地の引渡しを行った。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	新・産業集積エリア整備事業	○	○	○		87,476	79,496	1.1			0.1	
2	企業用地整備運営経費（一般諸経費のみ）	-	-	-	○							
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						87,476	79,496	1.1			0.1	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

# 事業シート (事業名) 01 新・産業集積エリア整備事業

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

東日本大震災以降、強固な地盤を有する内陸部への移転を希望する企業に対応するため、新東名高速道路浜松サービスエリア・スマートインターチェンジに近接する北区都田町川山地区において、新たな大規模工場用地を開発・整備し分譲を進めるなかで、令和2年度には全体34.8haのうち、9割強となる31.9haの用地を引渡した。令和3年度は土地区画整理事業を完了させ、残りの区画について戦略的な企業誘致を推進し分譲を進める。

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H25	R3	一般会計	自治事務(その他)	地域活性化総合特区(未来創造「新・ものづくり」特区)

### (3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	I-1(2)イ						
重点戦略	<input type="radio"/>	(戦略項目)	11						

### (4) 関連するSDGsのゴール

⑧成長・雇用 ⑨イノベーション									
事業とゴールの関連性	・持続可能な経済成長と安定した雇用創出を促進するため、産業需要に即した工場用地を確保・整備し、新たなリーディング産業を誘致することでイノベーションを推進する。								

## 2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	402,545	239,380	79,496			
	決算	486,497	291,733				
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	486,497	291,733	79,496			
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		20,960	15,760	7,980			
人工	正規	2.4	1.8	1.1			
	再任用(h31)	1.0	0.8				
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.2	0.1	0.1			
年間経費(予算又は決算+A+B)		507,457	307,493	87,476			

## 3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
分譲面積に占める売却済み面積の割合(%)		11	目標	88	91	100	100	100	100
			実績	88	92				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 01 基本政策 01 政策 03 予算費目 01 所属コード 001709000 事業 01 (担当課) 企業立地推進課 (責任者) 川合比呂志 (基準日) R3.7.1

#### 4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

【R1-R4重点戦略項目 No.11】

■工場用地開発事業 [決算額292,380千円(うち前年度繰越額53,000千円)]

- ・道路築造
- ・出来形確定測量／換地計画準備／仮換地変更等
- ・市有地管理
- ・物件補償金



#### 5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

##### (1)事業の成果と課題

指標の達成度

令和2年度で道路築造等の工事を完了し、2つの区画(1.13ha)を引き渡した。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

・令和2年度は道路築造等の工事量の縮小に伴い、職員の人員配置を見直し、正規職員を1名削減するとともに、再任用職員の担う業務範囲を拡大した。

##### (2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

・令和3年度は工場用地の開発手法である土地区画整理事業を完了する。

w

#### 7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)



【R1-R4重点戦略項目 No.11】

■工場用地開発事業

- ・換地計画等
- ・緑地整備
- ・市有地管理
- ・物件補償金



# 事業シート (事業名) 02 企業用地整備運営経費(一般諸経費のみ) 【完了】

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

新・産業集積エリア整備事業を円滑に推進する。  
 新・産業集積エリア整備事業を円滑に推進するための第三都田地区開発事務所の運営経費。

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H27	R2	一般会計	自治事務(その他)	

### (3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

### (4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

## 2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	1,817	1,347				
	決算	1,169	844				
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	1,169	844				
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	3,640	3,920				
人工	正規	0.2	0.2				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.8	0.9				
年間経費(予算又は決算+A+B)		4,809	4,764				

## 3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

# 政策シート

## 政策名 03 企業誘致の推進による産業集積の促進

### 予算費目名 02 企業立地推進費

#### 1 基本情報

##### (1) 総合計画体系

分野 01 産業経済

<b>理想の姿 (30年後)</b>	◆創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。
<b>政策の柱 (10年後)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。</li> <li>◆来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。</li> <li>◆多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。</li> </ul>

基本政策 01 世界の一步先を行く産業・サービスの創造

#### (2) 政策の概要(当年度(令和3年度)実施内容)

既存産業である「輸送用機器関連産業」の高度化による更なる産業集積に加え、あらゆる産業の基盤技術となり得る「光・電子産業」や「健康・医療産業」、「農商工連携関連産業」、「環境エネルギー関連産業」、「デジタルネットワーク・コンテンツ関連産業」など、地域経済の柱となる成長産業が複数存在する複合的な産業構造への転換を図り、持続可能な地域経済を確立するため、将来の産業需要に合った工場用地を確保・整備するとともに、新たなリーディング産業の誘致を進める。

#### (3) 関連するSDGsのゴール

⑧成長・雇用	⑨イノベーション						
--------	----------	--	--	--	--	--	--

#### 2 政策コストの状況(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	4,845,997	1,581,500	2,664,141			
決算	4,791,124	1,516,211				
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	72,200	70,120	78,220			
年間経費(予算又は決算+A+B)	4,863,324	1,586,331	2,742,361			

#### 3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
企業立地決定件数(H27～累計)	件	目標	116	136	156	176	196	216
		実績	130	148				
工場用地立地面積(R1～累計)	ha	目標	15	30	45	60	75	90
		実績	35	52				
立地企業の新規雇用人数(R1～累計)	人	目標	150	300	450	600	750	900
		実績	365	584				

#### 4 前年度(令和2年度)政策評価

##### (1) 前年度(令和2年度)実施内容

既存産業である「輸送用機器関連産業」の高度化による更なる産業集積に加え、成長6分野などの地域経済の柱となる成長産業が複数存在する複合的な産業構造への転換を図り、持続可能な地域経済を確立するため、将来の産業需要に合った工場用地を確保・整備するとともに、市外企業等に対する戦略的な企業誘致や生産拠点の国内回帰等に伴う設備投資への支援策の拡充などを実施した。

##### (2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<b>&lt;進捗&gt;</b>	計画通り
<p>過年度の市外企業誘致活動強化事業等で得た企業の立地動向に基づき、コロナ禍にあって企業訪問等が制限されるなかで、電話等による意向確認を進めるとともに、立地を検討する企業に対しても整備の進捗に合わせた情報提供を行うことで、戦略的な誘致活動を実施した。</p> <p>さらに、コロナ禍により生産拠点の国内回帰等に伴う自社所有地内での設備投資に対する支援策の拡充も良い、計画通りの立地件数、開発面積、新規雇用人数を実現した。</p>	

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	企業立地推進事業	○	○	○		2,733,152	2,662,772	9.5	1.0		0.1	
2	企業立地推進運営経費(一般諸経費のみ)	—	—	—		9,209	1,369	0.4			1.8	
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						2,742,361	2,664,141	9.9	1.0		1.9	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800



# 事業シート (事業名) 01 企業立地推進事業

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

戦略的な企業誘致と立地支援により、優良企業の市内立地を推進する。

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市企業立地支援事業費補助金交付要綱ほか

### (3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	I-1(2)イ						
重点戦略	○	(戦略項目)	11	12	13				

### (4) 関連するSDGsのゴール

							⑧成長・雇用 ⑨イノベーション
事業とゴールの関連性	・持続可能な経済成長と安定した雇用創出を促進するため、産業需要に即した工場用地を確保・整備し、新たなリーディング産業を誘致することでイノベーションを推進する。						

## 2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	4,844,838	1,576,222	2,662,772			
	決算	4,790,319	1,512,223				
	国・県支出						
	市債						
	その他	4,316,097	864,330				
	一般財源	474,222	647,893				
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		68,560	64,800	70,380			
人工	正規	9.2	8.6	9.5			
	再任用(h31)	1.0	1.2	1.0			
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.2	0.1	0.1			
年間経費(予算又は決算+A+B)	4,858,879	1,577,023	2,733,152				

## 3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
企業立地決定件数(H27～累計) [件]	I-1(2) イ	12	目標	116	136	156	176	196	216
			実績	130	148				
工場用地立地面積(R1～累計)(ha)		11	目標	15	30	45	60	75	90
			実績	35	52				
立地企業の新規雇用人数(R1～累 計)(人)		13	目標	150	300	450	600	750	900
			実績	365	584				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 01 基本政策 01 政策 03 予算費目 02 所属コード 001709000 事業 01 (担当課) 企業立地推進課 (責任者) 川合比呂志 (基準日) R3.7.1

#### 4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

【R1-R4重点戦略項目 No.11、12、13】

##### ■企業誘致関連事業

優良な市外企業の誘致及び市内企業の流出防止のため、第三都田地区工場用地を中心に市外企業の誘致活動を強化する事業や企業に用地情報を提供する事業など、戦略的に企業誘致活動を実施した。また、工場用地開発可能性調査による工場用地の候補地について、庁内調整等を実施するなど、新たな工場用地確保に向けた取り組みを行った。

##### ■企業立地促進助成事業(補助金)

市内に工場等を立地する企業に対し、用地取得費、新規雇用、設備投資費の一部及び操業後の固定資産税等相当額を助成することにより、企業立地の促進を図った。(浜松市企業立地支援事業費補助金)

#### 5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

##### (1)事業の成果と課題

指標の達成度

##### ■企業誘致関連事業

第三都田地区工場用地について、立地動向(意向)調査委託の結果等を踏まえた意向確認など、積極的な誘致活動を展開し、令和2年度には市外企業と土地売買契約を締結して、2つの区画(約1.13ha)について引き渡しを行った。また、企業に用地情報を提供する事業などを実施し、工場等の新規立地件数は18件となった。

##### ■企業立地促進助成事業(補助金)

促進事業費補助金について、25社に対し864,330千円を補助し、企業立地の促進を図った。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

・企業立地促進助成事業(補助金)について、大型案件の補助額が減となり事業費は縮小するものの、件数は増加している。

##### (2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

・コロナ禍にあってサプライチェーンの再構築や生産拠点の国内回帰等に対応する企業が自社所有地内で行う設備投資についても支援できるように、企業立地促進助成事業(補助金)の補助対象要件を緩和したため、事業費が増額となった。

・市内への立地を検討する企業の需要に応えるため、新たな工場用地等を計画的に確保する必要がある。

#### 7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

【R1-R4重点戦略項目 No.11、12、13】

##### ■企業誘致関連事業

優良な市外企業の誘致及び市内企業の流出防止のため、第三都田地区工場用地を中心に市外企業の誘致活動を強化する事業や企業に用地情報を提供する事業など、戦略的に企業誘致活動を実施する。また、中長期的に開発・整備を行う大規模な工業団地の候補地や短期的に開発可能な民有地等の工場適地の情報収集・検証を行い、新たな工場用地の検討・確保を進めていく。

##### ■企業立地促進助成事業(補助金)

浜松市内に工場等を立地する企業に対し、用地取得費、新規雇用、設備投資費の一部及び操業後の固定資産税等相当額を助成する。(浜松市企業立地支援事業費補助金)



# 事業シート (事業名) 02 企業立地推進運営経費(一般諸経費のみ)

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

戦略的な企業誘致と立地支援を円滑に推進する。  
 戦略的な企業誘致と立地支援を円滑に推進するための運営経費。

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

### (3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

### (4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

## 2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	1,159	5,278	1,369			
	決算	805	3,988				
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	805	3,988				
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	3,640	5,320	7,840			
人工	正規	0.2	0.4	0.4			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.8	0.9	1.8			
年間経費(予算又は決算+A+B)		4,445	9,308	9,209			

## 3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)  
01 01 03 02 001709000 02 企業立地推進課 川合比呂志 R3.7.1

#### 4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)



#### 5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

##### (2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工



#### 7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)